

2012年 11月 県議会報告

日本共産党岡山県議会議員団



森脇ひさき

氏平みほ子

新知事のもとでおこなわれた11月定例県議会は、井笠バス補助金や経済対策など約63億4,100万円の補正予算、平成23年度決算認定、副知事の選任同意など議案33件、議会基本条例の制定、政務調査費交付に関する条例の一部改正など議員発議9件が可決されました。

森脇県議が質問



消費税 (知事)安定的な財源が不可欠

森脇県議は、深刻化する「デフレ不況」の原因は所得が減り消費が落ち込んでいることであり、そんな中、消費税を増税することに悲鳴が上がっていると指摘しました。知事は、「人口減少・超高齢社会を迎え国地方とも極めて厳しい財政状況のもとで、社会保障制度を維持するためには安定的な財源確保が不可欠。消費税増等による必要な負担を幅広い世代が薄分かち合い次の世代に先送りしないよう、持続可能な社会保障制度構築のため改革を推進する必要がある」と答弁しました。

TPP (知事)大きな影響を及ぼす

環太平洋経済連携協定(TPP)について森脇県議は、商品・サービス・貿易や投資への関税や障壁の撤廃が求められ、農業関連分野だけでも350万人もの雇用が失われると試算されており、雇用と地域経済、内需に大打撃になると指摘。知事は「国民生活や地域の経済活動にも大きな影響を及ぼすことから、国においてメリット・デメリットを十分に検証した上で、関係する情報を適切に開示し、国民的な議論尽くして参加の是非を決定すべき」との考えを示しました。

【森脇県議の質問】

- ① 知事の政治姿勢
- ② 消費税増税、TPP、原発
・ 県政運営
- ③ 障害者施策について
・ 医療費公費負担制度
・ かなりや学園への支援
- ④ 「いじめ」問題について
- ⑤ 倉敷駅連続立体交差事業
地域公共交通の確保対策
- ⑥ JX日鉱日石の偽装報告問題

原発 (知事)将来的には減らす方向

森脇県議は、福島第一原発の事故を受けて広がっている「即時ゼロ」の声にどう応えるのかただしました。知事は、「再生可能エネルギーの普及拡大を図りながら、将来的には原発を減らす方向で検討すべき。エネルギー政策は重要な問題であり、国内産業への影響や、国民負担なども考慮して、国の責任で十分な議論をした上で決定すべき」と述べました。

障害者医療費補助の改善を

「給付と負担の公平」として、2007年から原則1割の自己負担が導入された障害者医療費補助制度は、先の知事選挙でも「冷たい県政」の象徴としてとりあげられました。

日本共産党は一貫して、県民とともに制度改善を求めるとりくみをすすめてきました。森脇県議の質問に知事は、「給付と負担の公平を図り、持続可能な制度の構築のため、原則1割の自己負担の導入や市町村補助率の見直し等が行われたものと認識している。本制度の適正な運用に努めてまいりたい」とのべました。前知事と変わらず、障害者の苦しみに心を

よせない「冷たい」答弁でした。

「いじめ」のない学校と社会を

森脇県議は、日本共産党中央委員会が発表した『「いじめ」のない学校と社会を」めざす提言にもとづいて質問しました。

提言では、「いじめ」をなくすとりくみの第1の柱として、目の前の「いじめ」から、子どもたちのかけがえのない命・心身を守り抜くこと、第2の柱は、なぜ「いじめ」がここまで深刻になったのかを考え、その要因をなくすことが重要と述べていることを紹介。それぞれのとりくみについて県教育委員会のとりくみをただしました。

早期対応のために

森脇県議は、初期段階の子どものシグナルにすばやく対応することが大事だとして、教員の「多忙化」の解消、養護教諭やカウンセラーの増員、いじめ対応の研修等、必要な対策を求めました。

子どもの力を信頼して

また、子どもの力を信頼して日ごろから子どもたちの「いじめ」を止める人間関係づくりにどうとりくむこと、いじめられている子どもは「命の



私学助成の充実で「公私格差」の是正を求めて議長請願
(11月30日、私学助成をすすめる会)



少人数学級、父母負担軽減、特別支援教育の充実を求め請願 (30日、ゆきとどいた教育を求める会)

危機」にさらされており、安全を確保するための方法、不登校になった場合の対応など、よりよい環境で学ぶことができるよう対策が必要であることを指摘。一方、いじめている子どもには、「いじめ」を反省し、「いじめ」をしなくなるまで、徹底した措置とケアをおこなうとともに、「いじめ」に走るだけの悩みやストレスを抱えており、その苦しい状態に共感しながら、子ども自身が立ち直ることを支える愛情も欠かせないと指摘し、子どもへの対応についてたしました。

競争教育の解消を

第2の柱について、森脇県議は、テストのたびに点数の良し悪しが問われ、順位付けされ

る、過度の競争教育は、子どもたちに大きなストレスをあたえている問題、社会全体に弱肉強食の風潮、立場の弱い人々を攻撃する風潮などがつくられている問題を指摘し、「全国学力テスト」など、競争教育の解消を求めました。

正規教員の増員を

また、知事に対して、正規教員の増員を求めました。知事は、「教育再生に当たって何が一番大事なのか、方法なのか、人数なのか、正規・非正規の比率の問題なのか、様々な要素がある。限られた予算の中で、どうすることが教育の立て直しに最も有効なのか研究していきたい」とのべるにとどまりました。

議案・発議の採否結果

議案	共産	自民	民県	公明	県緑	佐古古山	若井	結果
港湾整備特別会計補正予算	×	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度決算認定	×	○	○	○	○	○	○	○
県税条例の一部改正 (消費税増税による地方税の増額)	×	○	○	○	○	○	○	○

○ = 可決 × = 否決

発議	共産	自民	民県	公明	県緑	佐古古山	若井	結果
県議会基本条例案	○	○	○	○	○	○	○	○
政務調査費の交付に関する条例改正案 (自民案=1万円を超える領収書の添付)	×	○	×	×	×	○	×	○
政務調査費の交付に関する条例改正案 (共産、民県、公明、県緑協同提案 =すべての領収書の添付)	○	×	○	○	○	×	○	×

○ = 賛成 × = 反対

注)「県緑」は「県民・緑」。住吉良久議員(玉野市) 横田えつこ議員(岡山市北区・加賀郡)で新しく結成。

今回から無所属議員の態度も記載しました。

佐古信五議員(倉敷市・都窪郡) 古山泰生議員(浅口市・浅口郡) 若井達子議員(岡山市中区)です。

民間経営の経験を生かして

(全員協議会での就任あいさつ要旨)

経営とは、利用可能な資源をうまく組み合わせ、利益をあげて株主に還元することです。

この考えは行政にも応用できます。県には、たくさん資源や発展可能性があります。私の役割は、それらを再発見し、磨き上げた上で、有効に組み合わせることにより、住みやすく魅力的な地域に変え、県の株主・県民の皆様へ還元してゆくことにあります。

顧客重視、コスト意識、スピード

(11月議会の所信表明要旨)

知事としてスタートするに当たっての基本姿勢は、「県民ニーズをつぶさに汲み取り、最少のコストでタイムリーな施策を実現すること」です。

利潤を追求する企業の行動原理をそのまま行政に当てはめることができないのはもちろんですが、行政にあっても、企業における「顧客重視」、「コスト意識」、「スピード感」を取り入れることで、より良い結果が生み出せる組織になると確信しています。

「サービスにはコストが伴います」

(11月議会の所信表明要旨)

ご理解いただきたいのが、行政サービスとコストとの関係です。持続的な行政運営のためには、「受益」と「負担」について併せて議論することが必要不可欠です。

住民サービスには必ずコストが伴います。「サービスは増やします、税金は増やしません。」その積み重ねが、国・地方の膨大な借入金につながっています。これからは、「サービスに必要なコストについてもお伝えし御理解をいただく」仕事に大事になっていると考えています。

「産業振興」と「教育再生」

(11月議会の所信表明要旨)

競争力ある地域産業、優良企業の誘致

地域経済を支える企業との対話により、民間のニーズをよく把握した上で、特区制度の活用や規制緩和の実施、各種支援策の充実などを通じて、民間の活力を最大限発揮できる環境づくりを進め、企業にとって魅力ある地域にしてゆきます。併せて、この優れた環境を生かし、雇用創出効果の高い優良企業の誘致を進め、ヒト・モノ・カネを県内に呼び込みます。

グローバル競争を勝ち抜ける農林水産業

農林水産業を本県の重要産業と捉え、意欲ある担い手の発掘・支援、農商工連携による6次産業化など新しいチャレンジへの支援などにより、グローバル競争を勝ち抜ける力強い基盤づくりに取り組むとともに、農林水産物のブランド化と国内外への販路拡大による高付加価値化をすすめます。

道徳教育で規律を取り戻す

本県の教育は、暴力行為、不登校、学力の実態が全国最低レベルであり、非常事態ともいえる深刻な状況にあります。

この状況を建て直すには、子どもたちの心の土台となる道徳教育の充実と規範意識の育成が何よりも重要と信じています。学校に規律を取り戻すことは、学力の向上にもつながると確信しています。

首長が教育にも責任を負う体制に

(一般質問への答弁)

現行の教育委員会制度は、政治的中立性の

確保や教育権限の集中の回避を重視したものとなっており、責任の所在が不明確、合議制であるために迅速さ、機動性の面で課題があると考えます。

地方行政における教育の重要性をふまれば、首長がそれぞれの地域の教育に一層責任を負い、権限を行使できる方向で制度の見直しが検討されるべきであると考えています。

私たちはこう考えます

< 日本共産党県議団 >

地方政治とは何か、その哲学は、経営哲学とは異なるものだと思います。経営は、もうけになるものが対象です。政治は、そればかりではありません。地方自治の本旨にもとづき、住民の生存権、基本的人権を保障することに最大の使命があります。そのためには、借金をしてでも(もちろん、借金をよしとするわけではありません)やらなければならない分野もたくさんあります。

「持続可能な制度」として、自己負担を求めたのが介護保険、障害者自立支援、県の医療費補助制度でした。いま「介護難民」、「医療難民」が大きな社会問題になっています。結局、もうけになる分野はしっかり支援するけれども、そうでない分野は、本来の行政の責任分野であるにもかかわらず、自己負担を求めるといったことではないでしょうか。

教育の主人公は子どもたちです。今日の教育上の問題を解決するにも、子どもを中心において考えなければならないと思います。

現在の教育委員会制度は、戦前の軍国思想が教育をゆがめたという痛苦の教訓に立ち、時の政治に影響を受けることのないように、つくられたものです。ところが、先の教育基本法改悪により、「教育振興計画」の策定など行政の介入に道を開くことになり、大阪府や大阪市では、教育に関する条例まで制定されました。

「首長が責任を負う」ということは、首長の考えで教育内容が決定するという、極めて危険な方向と言わなければなりません。

知事は、こういう制度「改革」は熱心に論じましたが、「正規教員を増やせ」という森脇県議の質問には、明確な答弁をしませんでした。

日本共産党は来年度の県予算編成に向けた要望書を提出しました。

全部で139項目。暮らし、福祉、景気対策を重視しました。重点項目は下記のとおりです。

1. 県民の消費・購買力向上をはかり、「デフレ不況」対策に力を入れること
 - ・消費税増税の中止を求めること
 - ・TPPに反対すること
 - ・非正規雇用の拡大、無法なリストラを規制し、人間らしく安心して働ける岡山県にするために、あらゆるとりくみをすすめること
2. 生存権保障の精神に立って社会保障を充実すること
 - ・後期高齢者医療制度の即時廃止、年金削減の中止、介護の充実を国に求め、高齢者・家族が安心できる岡山県にするためのとりくみをすすめること
 - ・「骨格提言」にもとづく障害者総合支援法の制定を国に求め、県としても障害福祉施策の拡充をすすめること
3. 自然エネルギーの普及・拡大をすすめ「即時原発ゼロ」をめざすこと
4. 教職員を増やし、「いじめ」を解決できる体制を強化すること



要望書を手渡す石井ひとみ党県委員長

(11月28日)

請願・陳情の採否結果

請願・陳情	共産	自民	民衆	公明	県緑	佐古古山	若井	結果
私学助成の拡充を（私学助成をすすめる会、ゆきとどいた教育をを求める会）	○	△	○	○	△	△	△	△
運輸事業補助金の交付について （トラック協会）	×	○	○	○	×	○	○	○
障害者医療費補助制度の改善（障害者の生活と権利を守る連絡会ほか）	○	×	△→×	△→×	△→×	×	×	×
障害児の医療費を高卒まで無料に （障害児親の会）	○	×	△→×	○	○	×	×	×
医療費補助制度における低所得者自己負担の軽減継続（腎臓病協議会）	○	△	○	○	○	△	○	△
安全安心の医療・介護のため人員増を （医療労働組合連合会）	○	×	○	○	○	×	○	×
介護職員の処遇改善を （医療労働組合連合会）	○	×	○	○	×	×	○	×
B型・C型肝炎患者の救済を （B型C型肝炎救済岡山の会）	○	×	○	○	○	×	○	×
トンネルじん肺の根絶を（全国原告団）	○	△	○	○	○	△	○	△
取り調べの可視化実現を （岡山弁護士会）	○	△	○	○	○	△	○	△
建設関係予算の確保（建設業協会）	○	○	△→×	○	○	○	○	○
特別支援教育の充実 （ゆきとどいた教育をを求める会）	○	×	○	△→×	○	×	×	×
30人学級を求める国への意見書 （ゆきとどいた教育をを求める会）	○	×	×	△→×	○	×	×	×
県独自の少人数学級拡大を （ゆきとどいた教育をを求める会）	○	×	○	△→×	○	×	×	×
教育費の父母負担軽減 （ゆきとどいた教育をを求める会）	○	×	○	△→×	○	×	×	×
奨学金制度の充実 （ゆきとどいた教育をを求める会）	○	×	○	△→×	○	×	×	×
幼稚園教育の振興 （PTA連絡協議会）	○	○	○	○	○	○	○	○

= 採択 × = 不採択 = 継続審査

氏平県議が討論

平成23年度歳入歳出決算の認定について。県の行財政構造改革を理由に、重度心身障害者医療費助成が削られるなど、他県と比較しても障害者に冷たい仕打ちがされていること、苦田ダムの「余り水」の立替払いに5億円近い支出が続いていることなどの問題を指摘し、「認定しない」と主張しました。

安全・安心の医療・介護を実現するため、看護師や介護職の労働環境改善と大幅増員を求める陳情について、氏平県議は、国立医療センターでさえ看護師不足で病棟閉鎖を余儀なくされている現状等を示し、看護師不足が深刻な状況であり、医療活動に大きな支障をきたしていると指摘しました。夜勤を伴う交代制勤務が看護師の離職の大きな要因であり、夜勤回数を減らすためにも看護体制を見直し、大幅な増員を求めることは県民の医療を守ることでもあると主張。陳情の採択を求めました。

介護職員処遇改善加算の継続、拡充を国に求める陳情について。雇用が厳しい中、若い介護職員が介護にやりがいや生きがいを感じて介護職場に入ってきますが、あまりに低賃金のため男性職員は結婚すると介護職場を去っていく男性の寿退職問題を紹介。

今年度から介護職員処遇交付金は「加算」として介護報酬の中に組み込まれる形で存続しているものの、介護報酬の改定は、全体でプラス1.2%とされ、このうち0.2%は施設分であり、介護職員処遇改善交付金分2.0%を差

し引くと、実質的にはマイナス0.8%になることを指摘。この結果、介護事業所では、賃金の改善を更にすすめたり、教育研修を推進することはとても困難であり悲鳴を上げている実態、また、介護報酬に加算されたために、介護職自らの処遇を改善する加算を利用者の利用料に上乗せすることになり、サービス内容は変わらないのに、「私たちの賃金を上げるための加算です。印鑑をお願いします」と、少ない年金暮らしの高齢者に説明しなければならない辛い実態を紹介。氏平県議は、このような問題を解消するためにも「全額国庫負担で処遇改善をおこなうべき」と述べ、国への意見書をあげるよう求めました。

B型・C型肝炎患者の救済に関する陳情について。戦後、ツベルクリン反応検査や、BCGの予防接種などは針も注射器も使い回しがされており、医療行為による感染が原因とされているB型・C型肝炎は、国の責任とされ、平成22年「肝炎対策基本法」が施行されたことを紹介。しかし、C型肝炎患者の9割以上を占める注射器の使い回し患者などは補償・救済の仕組みがなく、治療費が払えず、治療を中断されている患者さんも多いことを指摘し、「肝炎対策基本法に基づき、患者救済に必要な法整備、予算化を進め、適正な救済策を講じるよう求める意見書を国にあげるべき」と訴えました。

文教委員会で不採択となった「ゆきとどいた教育を求める会」が提出した請願の採択を求めました。請願は、発達障害児が急増する中、

障害に応じた十分な教育を可能にするため、教職員の増員と教育条件の整備を求めるもの、30人学級を国に求めるもの、教育費の父母負担の軽減を求めるものなどで、24,832人の署名が添えられています。切実な教育現場や父母の声であり、まずは教員のマンパワーの不足解消、教育環境の整備こそが急がれると指摘し、採択を求めました。

政務調査費の全領収書公表を

最後に、民主県民クラブ、公明党、県民・緑とともに共同提案した「政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例案」に賛成する立場を述べました。条例案は、地方自治法の改正にともなう政務調査費の名称（「政務活動費」となる）および交付対象の拡大に加え、政務調査費の交付にかかるすべての領収書の添付を義務づける内容です。

日本共産党県議団は、「岡山県議会の政務調査費の交付に関する条例」にもとづく「収支報告書」の開示が始まった2001年度以来、政務調査費のすべての領収書を独自に公表してきたことを紹介。「税金の使い方に対する県民の関心が高まる中、情報公開は時代の要請であり、行政のチェックをおこなう議会だからこそ、自らの税金の使い方にも厳しくなければならない」との考えを示しました。2009年度からは、「政務調査費の支出が1万円超」の領収書を公表することになりましたが、2010年度分の開示された領収書を調べると、金額にして約4,000万円、総支出額の約20%が非開示となってい

ます。なかには、6割～7割の領収書が非開示になっている議員もいます。県民への説明責任、透明性の確保という点から見て、大きな問題であり、すべての領収書の開示を含んだ条例に改正するよう求めました。

一方、自民党県議団は「支出が1万円超」の領収書のみ公表という条例案を提出し、多数で押し通しました。

憲法と暮らしを守って

昨年の総選挙では、消費税増税、原発、TPP、憲法と平和など、日本共産党の改革ビジョンを示してたたかいましたが、中国ブロックでの議席獲得は果たせませんでした。

私たちが訴えた「改革ビジョン」は、今後の政治に必ず生きてくると確信しています。憲法と暮らしを守るとりくみをさらに強めるため、がんばります。引き続きご支援をよろしくお願い申し上げます。



日本共産党 岡山県議会議員団

森脇ひさき 氏平みほ子

2013年 1月 No. 8

〒700-8570 岡山市北区内山下2丁目4-6 岡山県議会内

TEL 086-226-7412 FAX 086-231-2187

ホームページは日本共産党岡山県議団で検索してください

お気軽にご意見・ご要望をお寄せください